別表六(六)

「15」又は「24」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除又は中小企業者等が試験研究を行った場合の法人税額の特別控除及び特別試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度
法人名

別表六(六)

平二十八・四・一以後終了事業年度分

御注意

（中小企業者等が試験研究を行った場合の法人税額の特別控除）の規定の適用がありませんので、御注意ください。（裏面の「中小企業者の判定」欄に記載して判定してください。）。

資本金の額又は出資金の額が一億円以下の法人でその発行済株式又は出資の総数又は総額の一定割合以上を大規模法人に所有されている法人については、租税特別措置法第42条の4第2項

試験研究費の額	1	円	特別試験研究費の額 (28の計)	16	円
同上のうち特別試験研究費以外の額	2		特別試験研究費の総額に係る税額控除又は中小企業者等の試験研究費に係る税額控除の対象とする特別試験研究費の額 (3)	17	
(1)のうち試験研究費の総額に係る税額控除又は中小企業者等の試験研究費に係る税額控除の対象とする特別試験研究費の額	3			18	
試験研究費の総額に係る税額控除(試験研究費の額に試験研究費割合(8~10%)に応じた税額控除)を適用している場合			別試験研究費の額 (16)-(17)	18	
① 「租税特別措置法の条項」欄：「第42条の4第1項」			税額控除割合が30%である特別試験研究費の額 (18)と(29)のうち少ない金額)	19	
② 「区分番号」欄：「00563」				20	
③ 「適用額」欄：「15」欄の金額				20	
控除又は中小企業者等の試験研究費に係る税額控除限度額の計算	(5)	0.1	特別研究税額控除限度額 $(19) \times \frac{30}{100} + ((18) - (19)) \times \frac{20}{100}$	20	
試験研究費に係る税額控除割合	(6) ≥ 10% の場合	7	特別試験研究費の額 (16)-(17)	20	
試験研究費に係る税額控除割合	(6) < 10% の場合 $(6) \times 0.2 + \frac{8}{100}$ (小数点以下3位未満切捨て)	8			
税額控除限度額	((4) × (7)) 又は ((4) × (8))	9			
中小企業者等税額控除限度額	$(4) \times \frac{12}{100}$	10			
調整前法人税額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」、別表一(三)「2」又は別表一の三「2」若しくは「13」)	11				
当期税額基準額 $(11) \times \frac{25}{100}$	12		調整前法人税額超過構成額 (別表六(二十三)「7の②」)	23	
当期税額控除可能額 ((9)又は(10))と(12)のうち少ない金額	13		当期税額控除額 (22)-(23)	24	
調整前法人税額超過構成額 (別表六(二十三)「7の①」)	14		法人税額の特別控除額 (15)+(24)	25	
当期税額控除額 (13)-(14)	15				
特別試験研究費の額の明細					
措法第42条の4第3項各号の該当号	特別試験研究の内容			特別試験研究費の額	
26	「24」欄 特別試験研究費の額に係る税額控除を適用している場合			28	円
第1号・第1号	① 「租税特別措置法の条項」欄：「第42条の4第3項」				
第1号・第1号	② 「区分番号」欄：「00565」				
第1号・第1号	③ 「適用額」欄：「24」欄の金額				
第1号・第2号					
第1号・第2号					
計					
同上のうち(26)が第1号である特別試験研究に係る特別試験研究費の額				29	